

平成 14 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 14 年「建築着工統計調査」(国土交通省所管, 指定統計第 32 号) 結果の札幌市分について紹介し
ます。

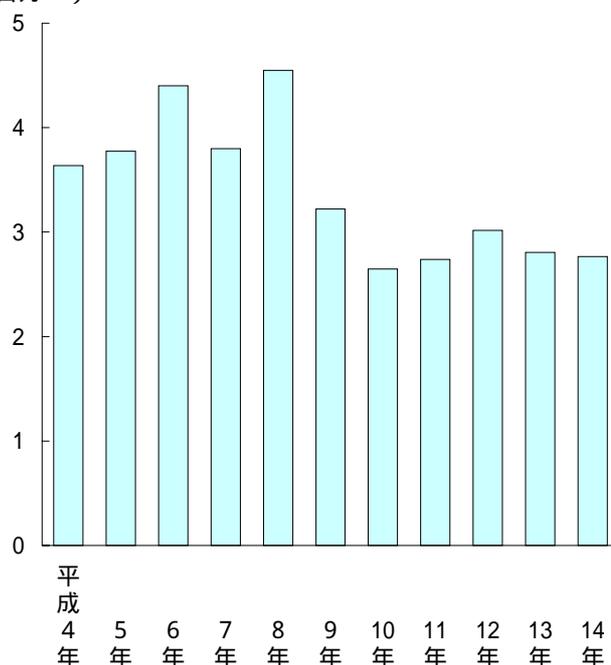
この調査は建築物の動態を明らかにし, 建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として, 建築基
準法第 15 条による届出に基づく調査票から作成されたものである。調査の対象は, 延床面積 10 m²を超える
建築物(増改築を含む)であり, ここでの「建築物」とは, 土地に定着する工作物のうち, 屋根及び柱もし
くは壁を有するもの, 観覧等のための工作物, または地下もしくは高架工作物内に設ける事務所, 店舗, 倉
庫, その他これに類する施設をいう。

1. 着工建築物延床面積及び工事費予定額の概況

平成 14 年の札幌市の着工建築物延床面積(以下, 本文中では「延床面積」と略記する。)は 276 万 3 千 (百万 m²)
m²となっており, 前年(280 万 3 千 m²)と比較する
と 4 万 m²減少(対前年比 1.4%減)している。工事
費予定額は 3886 億円となっており, 前年(4135 億
円)と比較すると 248 億円減少(6.0%減)している。
また, 1 m²あたり工事費予定額は, 14 万 1 千円で,
前年(14 万 8 千円)と比較すると 7 千円の減少と
なっている。

延床面積の推移をみると, 8 年は翌年 4 月の消費
税率引き上げに伴う駆け込み需要から 454 万 7 千 m²
と前年(379 万 9 千 m²)よりも 19.7%増となった。
9 年は前年の駆け込み需要の反動減により 322 万 1
千 m²(29.2%減), 10 年は大型金融機関の相次ぐ破
綻に端を発した景気停滞等の影響等で 264 万 6 千 m²
(17.8%減)と大きく減少した。その後は 270~300
万 m²程度で推移している。

第 1 図 着工建築物延床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 1 表 着工建築物延床面積及び工事費予定額の推移

年次	着工建築物 延床面積	工事費 予定額	増加数		増加率(%)		各年中
			着工建築物 延床面積	工事費 予定額	着工建築物 延床面積	工事費 予定額	1 m ² あたり 工事費予定額 (円)
平成 4 年	3,634,559	619,317	364,386	90,319	9.1	12.7	170,397
平成 5 年	3,772,632	574,906	138,073	44,411	3.8	7.2	152,389
平成 6 年	4,400,928	660,993	628,296	86,087	16.7	15.0	150,194
平成 7 年	3,798,829	544,240	602,099	116,753	13.7	17.7	143,265
平成 8 年	4,547,028	679,014	748,199	134,774	19.7	24.8	149,331
平成 9 年	3,221,010	480,440	1,326,018	198,574	29.2	29.2	149,158
平成 10 年	2,646,074	441,971	574,936	38,469	17.8	8.0	167,029
平成 11 年	2,735,902	388,847	89,828	53,124	3.4	12.0	142,128
平成 12 年	3,014,231	455,692	278,329	66,845	10.2	17.2	151,180
平成 13 年	2,803,021	413,458	211,210	42,234	7.0	9.3	147,504
平成 14 年	2,763,003	388,646	40,018	24,812	1.4	6.0	140,661

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

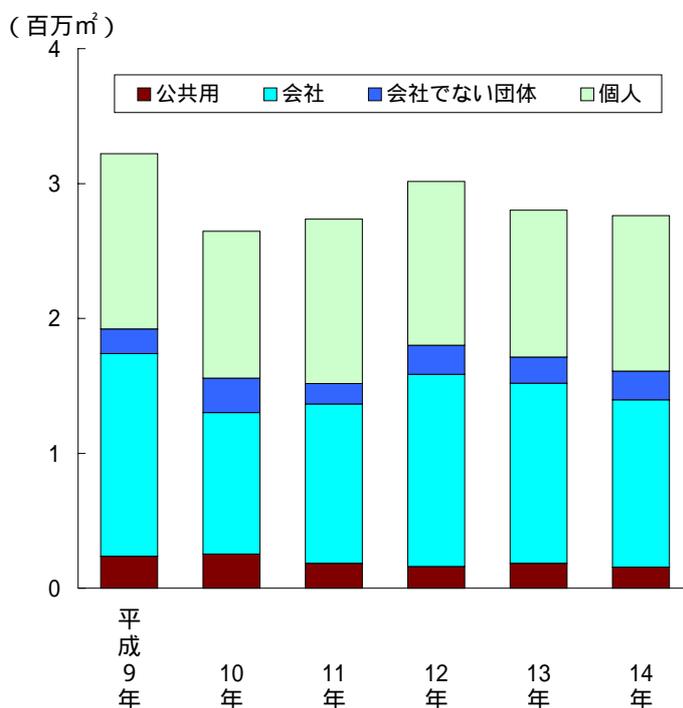
2. 着工建築物延床面積

(1) 建築主別

平成 14 年の延床面積を建築主別にみると、「公共建築主」が 15 万 6 千㎡(全体の 5.6%)、「民間建築主」が 260 万 7 千㎡(94.4%)で、「民間建築主」が全体の 9 割以上を占めている。内訳をみると、「公共建築主」は「国」が 2 万 2 千㎡(0.8%)、「都道府県」が 5 万 9 千㎡(2.1%)、「市区町村」が 7 万 4 千㎡(2.7%)となっている。「民間建築主」は、「会社」が 124 万㎡(44.9%)、「会社でない団体」が 21 万 4 千㎡(7.7%)、「個人」が 115 万 4 千㎡(41.7%)となっている。

前年と比較すると、「公共建築主」では、「都道府県」が対前年比 136.3%増と大幅な伸びを示したが、「国」が 40.5%減、「市区町村」が 39.7%減となったため、「公共建築主」全体では 16.2%減となっている。一方、「民間建築主」では、「会社でない団体」が 10.0%増、「個人」が 5.8%増となったが、「会社」が 6.9%減となったため、「民間建築主」全体では 0.4%減となっている。

第 2 図 建築主別着工建築物延床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 2 表 建築主別着工建築物延床面積

年次	総数	公共建築主				民間建築主			
		総数	国	都道府県	市区町村	総数	会社	会社でない団体	個人
(単位 m ²)									
着工建築物延床面積									
平成 9 年	3,221,010	237,181	26,126	76,656	134,399	2,983,829	1,502,914	181,035	1,299,880
10 年	2,646,074	253,056	35,905	18,104	199,047	2,393,018	1,049,231	255,158	1,088,629
11 年	2,735,902	183,579	78,106	17,559	87,914	2,552,323	1,180,946	151,725	1,219,652
12 年	3,014,231	160,939	23,919	67,118	69,902	2,853,292	1,425,516	213,747	1,214,029
13 年	2,803,021	185,627	37,525	24,976	123,126	2,617,394	1,332,729	194,104	1,090,561
14 年	2,763,003	155,618	22,309	59,014	74,295	2,607,385	1,240,319	213,545	1,153,521
割合 (%)									
平成 9 年	100.0	7.4	0.8	2.4	4.2	92.6	46.7	5.6	40.4
10 年	100.0	9.6	1.4	0.7	7.5	90.4	39.7	9.6	41.1
11 年	100.0	6.7	2.9	0.6	3.2	93.3	43.2	5.5	44.6
12 年	100.0	5.3	0.8	2.2	2.3	94.7	47.3	7.1	40.3
13 年	100.0	6.6	1.3	0.9	4.4	93.4	47.5	6.9	38.9
14 年	100.0	5.6	0.8	2.1	2.7	94.4	44.9	7.7	41.7
増加率 (%)									
平成 9 年	29.2	39.3	74.4	50.9	1.8	28.2	26.2	45.0	27.4
10 年	17.8	6.7	37.4	76.4	48.1	19.8	30.2	40.9	16.3
11 年	3.4	27.5	117.5	3.0	55.8	6.7	12.6	40.5	12.0
12 年	10.2	12.3	69.4	282.2	20.5	11.8	20.7	40.9	0.5
13 年	7.0	15.3	56.9	62.8	76.1	8.3	6.5	9.2	10.2
14 年	1.4	16.2	40.5	136.3	39.7	0.4	6.9	10.0	5.8

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

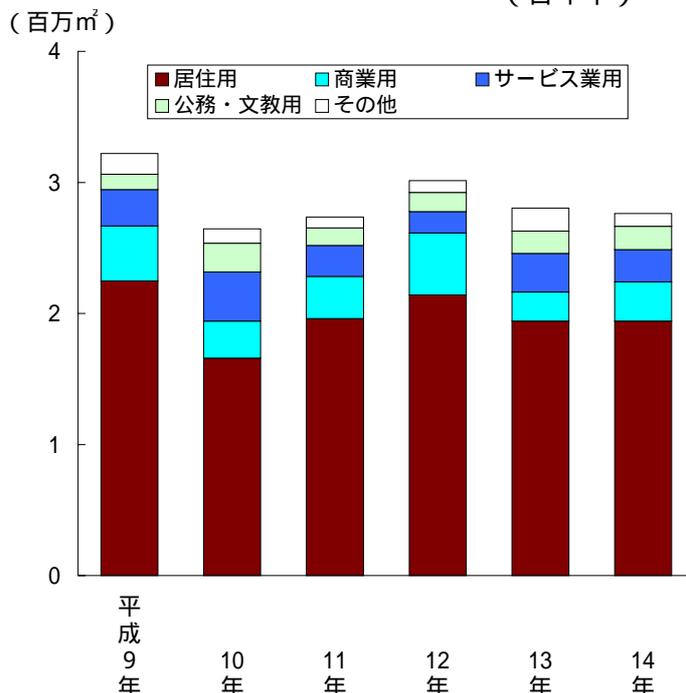
(2) 用途別

平成 14 年の延床面積を用途別にみると、「居住用」が 194 万 1 千㎡(全体の 70.2%)、「非居住用」が 82 万 2 千㎡(29.8%)で、「居住用」が全体の 7 割を占めている。内訳をみると、「居住用」は、「居住専用」が 187 万 6 千㎡(67.9%)、「居住産業併用」が 6 万 5 千㎡(2.3%)となっている。「非居住用」は、「鉱工業用」が 6 万 7 千㎡(2.4%)、「公益事業用」が 2 万 7 千㎡(1.0%)、「商業用」が 30 万㎡(10.9%)、「サービス業用」が 24 万 6 千㎡(8.9%)、「公務・文教用」が 17 万 8 千㎡(6.4%) などとなっている。

前年と比較すると、「居住用」では、「居住専用」が 0.9%増となったが、「居住産業併用」が 21.2%減と大幅な減少となったため、「居住用」全体では、ほぼ前年並みとなっている。

「非居住用」では、「商業用」が 34.6%増、「公務・文教用」が 4.0%増となったが、「鉱工業用」が 33.7%減、「公益事業用」が 60.5%減、「サービス業用」が 16.1%減などとなったため、「非居住用」全体では 4.6%減となっている。

第 3 図 用途別着工建築物延床面積の推移 (各年中)



注： その他は、「鉱工業用」、「公益事業用」、「農林水産業用」及び「他に分類されない建築物」の合計である。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 3 表 用途別着工建築物延床面積

年次	総数	各年中									
		居住用			非居住用						
	総数	居住専用	居住産業併用	総数	鉱工業用	公益事業用	商業用	サービス業用	公務・文教用	その他 ¹⁾	
着工建築物延床面積											
平成 9 年	3,221,010	2,248,458	2,167,884	80,574	972,552	45,939	104,612	418,425	279,128	116,403	8,045
10 年	2,646,074	1,657,768	1,569,865	87,903	988,306	47,823	49,417	283,749	376,368	217,807	13,142
11 年	2,735,902	1,962,147	1,874,594	87,553	773,755	54,686	26,194	320,700	236,315	133,742	2,118
12 年	3,014,231	2,141,532	2,022,128	119,404	872,699	50,703	35,861	473,498	161,009	146,314	5,314
13 年	2,803,021	1,940,916	1,858,935	81,981	862,105	100,467	69,245	222,734	293,660	170,919	5,080
14 年	2,763,003	1,940,704	1,876,096	64,608	822,299	66,590	27,361	299,872	246,413	177,767	4,296
割合 (%)											
平成 9 年	100.0	69.8	67.3	2.5	30.2	1.4	3.2	13.0	8.7	3.6	0.2
10 年	100.0	62.7	59.3	3.3	37.3	1.8	1.9	10.7	14.2	8.2	0.5
11 年	100.0	71.7	68.5	3.2	28.3	2.0	1.0	11.7	8.6	4.9	0.1
12 年	100.0	71.0	67.1	4.0	29.0	1.7	1.2	15.7	5.3	4.9	0.2
13 年	100.0	69.2	66.3	2.9	30.8	3.6	2.5	7.9	10.5	6.1	0.2
14 年	100.0	70.2	67.9	2.3	29.8	2.4	1.0	10.9	8.9	6.4	0.2
増加率 (%)											
平成 9 年	29.2	28.1	28.0	31.6	30.9	46.7	17.9	6.4	37.2	60.4	5.1
10 年	17.8	26.3	27.6	9.1	1.6	4.1	52.8	32.2	34.8	87.1	63.4
11 年	3.4	18.4	19.4	0.4	21.7	14.4	47.0	13.0	37.2	38.6	83.9
12 年	10.2	9.1	7.9	36.4	12.8	7.3	36.9	47.6	31.9	9.4	150.9
13 年	7.0	9.4	8.1	31.3	1.2	98.1	93.1	53.0	82.4	16.8	4.4
14 年	1.4	0.0	0.9	21.2	4.6	33.7	60.5	34.6	16.1	4.0	15.4

注： 1) 「農林水産業用」と「他に分類されない建築物」の合計である。

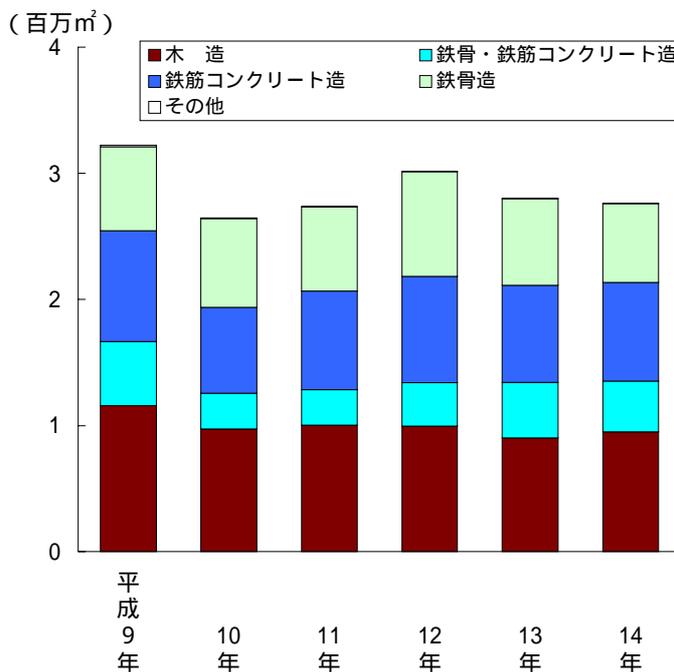
<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 構造別

平成 14 年の延床面積を構造別にみると、「木造」が 94 万 9 千㎡(全体の 34.3%)、「非木造」が 181 万 4 千㎡(65.7%)で、「木造」が全体の 3 分の 1, 「非木造」が 3 分の 2 となっている。「非木造」の内訳をみると、「鉄骨・鉄筋コンクリート造」が 40 万 3 千㎡(14.6%), 「鉄筋コンクリート造」が 78 万㎡(28.2%), 「鉄骨造」が 62 万 8 千㎡(22.7%), 「コンクリートブロック造」が 1 千㎡(0.0%), 「その他」が 3 千㎡(0.1%)となっている。

前年と比較すると、「木造」は 5.3%増となっている。「非木造」では、「鉄筋コンクリート造」が 1.8%増, 「その他」が 12.4%増となったが, 「鉄骨・鉄筋コンクリート造」が 8.7%減, 「鉄骨造」が 9.0%減, 「コンクリート造」が 39.9%減となったため, 「非木造」全体では 4.6%減となっている。

第 4 図 構造別着工建築物延床面積の推移 (各年中)



注：その他は「コンクリートブロック造」及び「その他」の合計である。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 4 表 構造別着工建築物延床面積

年次	総数	木造	非木造						その他
			総数	鉄骨・鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造	その他	
(単位 ㎡)									
各年中									
着工建築物延床面積									
平成 9 年	3,221,010	1,156,258	2,064,752	510,758	878,284	664,576	3,140	7,994	
10 年	2,646,074	971,113	1,674,961	284,266	680,678	703,208	3,479	3,330	
11 年	2,735,902	1,002,919	1,732,983	281,993	780,873	667,460	2,394	263	
12 年	3,014,231	996,214	2,018,017	343,149	844,386	827,468	2,970	44	
13 年	2,803,021	901,275	1,901,746	441,458	766,484	689,871	1,451	2,482	
14 年	2,763,003	948,901	1,814,102	402,922	779,984	627,533	872	2,791	
割合 (%)									
平成 9 年	100.0	35.9	64.1	15.9	27.3	20.6	0.1	0.2	
10 年	100.0	36.7	63.3	10.7	25.7	26.6	0.1	0.1	
11 年	100.0	36.7	63.3	10.3	28.5	24.4	0.1	0.0	
12 年	100.0	33.1	66.9	11.4	28.0	27.5	0.1	0.0	
13 年	100.0	32.2	67.8	15.7	27.3	24.6	0.1	0.1	
14 年	100.0	34.3	65.7	14.6	28.2	22.7	0.0	0.1	
増加率 (%)									
平成 9 年	29.2	24.2	31.7	27.1	31.5	34.2	60.5	62.8	
10 年	17.8	16.0	18.9	44.3	22.5	5.8	10.8	58.3	
11 年	3.4	3.3	3.5	0.8	14.7	5.1	31.2	92.1	
12 年	10.2	0.7	16.4	21.7	8.1	24.0	24.1	83.3	
13 年	7.0	9.5	5.8	28.6	9.2	16.6	51.1	5,540.9	
14 年	1.4	5.3	4.6	8.7	1.8	9.0	39.9	12.4	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

3. 区別着工建築物延床面積及び工事費予定額

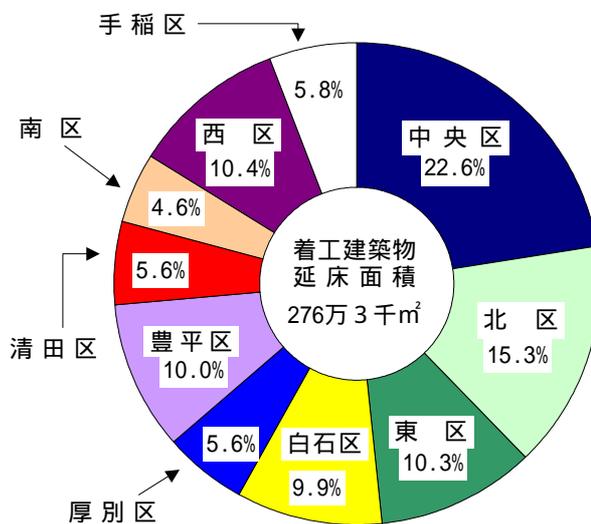
平成14年の延床面積を区別にみると、中央区が62万4千㎡で全市の22.6%を占め最も大きく、以下、北区が42万4千㎡(15.3%)、西区が28万7千㎡(10.4%)、東区が28万4千㎡(10.3%)などと続いている。

前年と比較すると、清田区が45.0%増と大幅な伸びを示しており、以下、南区が28.1%増、手稲区が16.3%増、白石区が11.4%増、西区が5.1%増、中央区が4.2%増と、これら6区では増加している。一方、東区では28.3%減となっており、以下、厚別区が16.9%減、豊平区が12.8%減、北区が4.8%減と、これら4区では減少している。

工事費予定額を区別にみると、中央区が992億円、全市の25.5%を占め最も多く、以下、北区が583億円(15.0%)、東区が387億円(10.0%)、豊平区が387億円(9.9%)などと続いている。

前年と比較すると、南区が41.6%増と大幅な伸びを示しており、以下、中央区が17.6%増、手稲区が14.5%増、清田区が9.1%増、西区が1.4%増と、これら5区では増加している。一方、豊平区では34.1%減となっており、以下、東区が26.5%減、白石区が12.4%減、厚別区が12.3%減、北区が12.1%減と、これら5区では減少している。

第5図 区別着工建築物延床面積の割合
(平成14年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 区別着工建築物延床面積及び工事費予定額の推移

区	(単位 m ² , 百万円)							各年中	
	実 数			割 合 (%)			増 加 率 (%)		
	平成12年	13年	14年	12年	13年	14年	12~13年	13~14年	
着 工 建 築 物 延 床 面 積									
全 市	3,014,231	2,803,021	2,763,003	100.0	100.0	100.0	7.0	1.4	
中 央 区	821,638	598,418	623,713	27.3	21.3	22.6	27.2	4.2	
北 区	367,654	445,118	423,877	12.2	15.9	15.3	21.1	4.8	
東 区	310,480	396,170	284,114	10.3	14.1	10.3	27.6	28.3	
白 石 区	281,932	245,490	273,436	9.4	8.8	9.9	12.9	11.4	
厚 別 区	195,450	185,839	154,494	6.5	6.6	5.6	4.9	16.9	
豊 平 区	284,651	316,430	275,986	9.4	11.3	10.0	11.2	12.8	
清 田 区	107,021	106,217	153,971	3.6	3.8	5.6	0.8	45.0	
南 区	170,874	99,016	126,809	5.7	3.5	4.6	42.1	28.1	
西 区	311,682	273,231	287,167	10.3	9.7	10.4	12.3	5.1	
手 稲 区	162,849	137,092	159,436	5.4	4.9	5.8	15.8	16.3	
工 事 費 予 定 額									
全 市	455,692	413,458	388,646	100.0	100.0	100.0	9.3	6.0	
中 央 区	157,573	84,390	99,213	34.6	20.4	25.5	46.4	17.6	
北 区	51,025	66,318	58,311	11.2	16.0	15.0	30.0	12.1	
東 区	45,574	52,663	38,724	10.0	12.7	10.0	15.6	26.5	
白 石 区	35,743	40,042	35,083	7.8	9.7	9.0	12.0	12.4	
厚 別 区	26,148	25,830	22,644	5.7	6.2	5.8	1.2	12.3	
豊 平 区	37,435	58,661	38,666	8.2	14.2	9.9	56.7	34.1	
清 田 区	14,925	15,669	17,095	3.3	3.8	4.4	5.0	9.1	
南 区	21,439	14,095	19,952	4.7	3.4	5.1	34.3	41.6	
西 区	41,476	37,600	38,128	9.1	9.1	9.8	9.3	1.4	
手 稲 区	24,353	18,188	20,830	5.3	4.4	5.4	25.3	14.5	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4. 着工新設住宅戸数

ここからは、着工新設住宅戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の住宅の新設のみに関する数値である。ここでの「住宅」とは、家計を共にするものが独立して居住することが出来るように設置された1棟、もしくは数棟の建築物、又は区画された一部をいう。また、「新設」とは、新築、増築、又は改築によって居室、台所及び便所のある独立して居住しうる住居が新たに造られることをいう。

平成14年の着工新設住宅戸数は21,106戸となっている。利用関係別にみると、「持家」が3,909戸(全体の18.5%)、「分譲住宅」が4,292戸(20.3%)、「貸家」が12,801戸(60.7%)、「給与住宅」が104戸(0.5%)となっている。

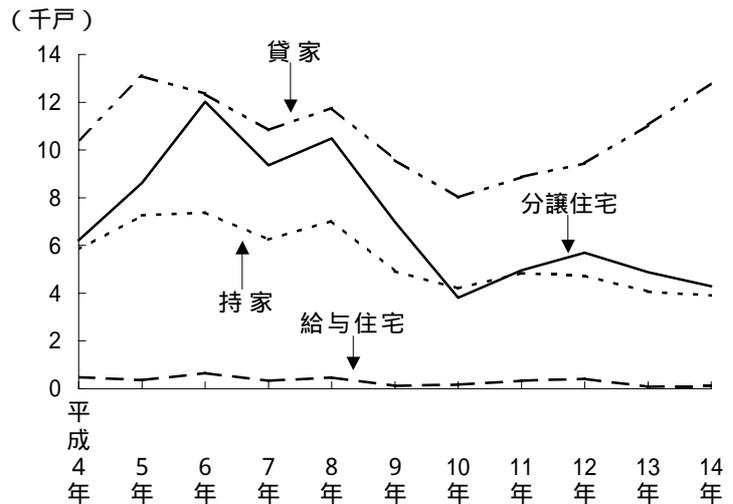
前年と比較すると、「持家」が3.9%減、「分譲住宅」が12.0%減となったが、「貸家」が15.9%増、「給与住宅」が28.4%増となったため、全体では5.1%増となっている。

次に、全体の推移をみると、平成6年の32,401戸をピークとして、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が生じた8年(29,752戸)を除き、10年(16,188戸)まで減少が続いている。11年以降は、住宅金融公庫の低金利や住宅ローン減税等の効果により緩やかな回復傾向を示し、14年は2万1千戸程度となっている。

利用関係別にみると、「持家」は4～8年は、6～7千戸程度で推移していたが、9年に4,926戸と5千戸を割り込み、その後は4千戸台で推移していた。14年は3,909戸と4千戸を下回り、4年以降で最も少なくなっている。「分譲住宅」は、6年の12,016戸をピークとして減少傾向を示し、14年はピーク時の3分の1程度になっている。

「貸家」は5年の13,088戸をピークとして10年(8,007戸)まで減少傾向を示していたが、11年以降は増加を続け、14年には12,801戸と5年とほぼ同水準となっている。

第6図 利用関係別着工新設住宅戸数の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 利用関係別着工新設住宅戸数の推移

年次	各年中				
	総数	持家	分譲住宅	貸家	給与住宅
着工新設住宅戸数					
平成4年	22,956	5,825	6,213	10,431	487
5年	29,327	7,262	8,621	13,088	356
6年	32,401	7,375	12,016	12,355	655
7年	26,776	6,239	9,363	10,836	338
8年	29,752	7,039	10,486	11,765	462
9年	21,611	4,926	6,982	9,589	114
10年	16,188	4,202	3,810	8,007	169
11年	18,996	4,843	4,966	8,859	328
12年	20,281	4,732	5,694	9,438	417
13年	20,073	4,068	4,879	11,045	81
14年	21,106	3,909	4,292	12,801	104
割合 (%)					
平成4年	100.0	25.4	27.1	45.4	2.1
5年	100.0	24.8	29.4	44.6	1.2
6年	100.0	22.8	37.1	38.1	2.0
7年	100.0	23.3	35.0	40.5	1.3
8年	100.0	23.7	35.2	39.5	1.6
9年	100.0	22.8	32.3	44.4	0.5
10年	100.0	26.0	23.5	49.5	1.0
11年	100.0	25.5	26.1	46.6	1.7
12年	100.0	23.3	28.1	46.5	2.1
13年	100.0	20.3	24.3	55.0	0.4
14年	100.0	18.5	20.3	60.7	0.5
増加率 (%)					
平成4年	8.2	3.9	32.3	7.6	6.5
5年	27.8	24.7	38.8	25.5	26.9
6年	10.5	1.6	39.4	5.6	84.0
7年	17.4	15.4	22.1	12.3	48.4
8年	11.1	12.8	12.0	8.6	36.7
9年	27.4	30.0	33.4	18.5	75.3
10年	25.1	14.7	45.4	16.5	48.2
11年	17.3	15.3	30.3	10.6	94.1
12年	6.8	2.3	14.7	6.5	27.1
13年	1.0	14.0	14.3	17.0	80.6
14年	5.1	3.9	12.0	15.9	28.4

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

5. 区別着工新設住宅戸数

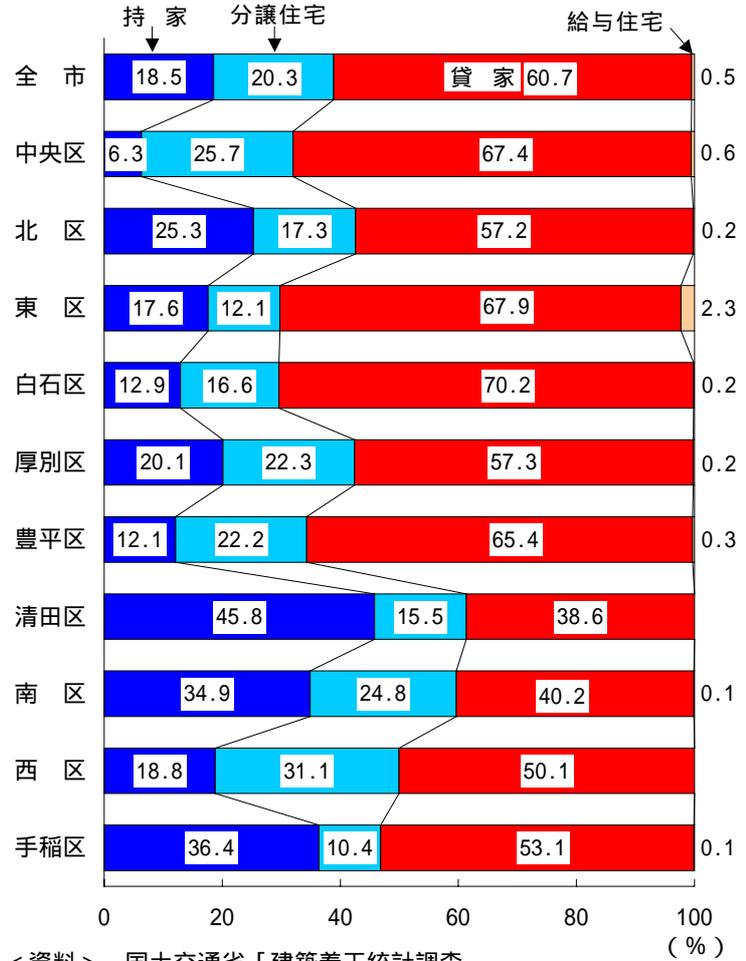
平成14年の着工新設住宅戸数を区別にみると、中央区が4,206戸と全市の19.9%を占めて最も多く、以下、北区が3,517戸(16.7%)、豊平区が2,529戸(12.0%)、東区が2,422戸(11.5%)、白石区が2,373戸(11.2%)、西区が1,965戸(9.3%)、厚別区が1,268戸(6.0%)、手稲区が1,187戸(5.6%)、南区が860戸(4.1%)、清田区が779戸(3.7%)となっている。

前年と比較すると、白石区が28.8%増と大幅な伸びを示しており、以下、北区が17.5%増、手稲区が13.3%増、中央区が8.6%増、清田区が7.3%増、南区が6.8%増とこれら6区では増加している。一方、他の4区では減少しており、東区が9.9%減、厚別区が6.6%減、豊平区が5.6%減、西区が4.6%減となっている。

第8表より利用関係別に区別割合をみると、「持家」では、北区が全市の22.8%を占めて最も高く、以下、手稲区(11.1%)、東区(10.9%)、西区(9.5%)などと続き、厚別区が6.5%で最も低くなっている。「分譲住宅」では、中央区が25.2%で全市(4,292戸)の4分の1を占め最も高く、以下、西区(14.2%)、北区(14.1%)、豊平区(13.1%)などと続き、清田区が2.8%で最も低くなっている。「貸家」では、中央区が22.1%で最も高く、以下、北区(15.7%)、白石区(13.0%)、東区及び豊平区(ともに12.9%)などと続き、清田区が2.4%で最も低くなっている。

ここで、「分譲住宅」をさらに住宅の建て方別にみると、「一戸建」では北区が22.2%で最も高く、以下、厚別区(17.9%)、清田区(14.9%)、南区(9.6%)などと

第7図 区別着工新設住宅戸数の利用関係別割合 (平成14年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 区別着工新設住宅戸数の推移

区	実数			割合 (%)			増加率 (%)	
	平成12年	13年	14年	12年	13年	14年	12~13年	13~14年
全市	20,281	20,073	21,106	100.0	100.0	100.0	1.0	5.1
中央区	4,356	3,873	4,206	21.5	19.3	19.9	11.1	8.6
北区	3,254	2,992	3,517	16.0	14.9	16.7	8.1	17.5
東区	2,369	2,688	2,422	11.7	13.4	11.5	13.5	9.9
白石区	1,755	1,843	2,373	8.7	9.2	11.2	5.0	28.8
厚別区	1,189	1,358	1,268	5.9	6.8	6.0	14.2	6.6
豊平区	2,311	2,680	2,529	11.4	13.4	12.0	16.0	5.6
清田区	600	726	779	3.0	3.6	3.7	21.0	7.3
南区	1,036	805	860	5.1	4.0	4.1	22.3	6.8
西区	2,476	2,060	1,965	12.2	10.3	9.3	16.8	4.6
手稲区	935	1,048	1,187	4.6	5.2	5.6	12.1	13.3

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

続き、中央区が3.8%で最も低くなっている。「共同」では、中央区が29.8%と全市の3割程度を占め最も高く、以下、西区(15.6%)、豊平区(14.9%)北区(12.3%)などとなっており、清田区は皆無となっている。

区別に利用関係別割合をみると、清田区では「持家」の割合が清田区全体の45.8%を占めて最も高いが、他の9区では「貸家」の割合が最も高く、白石区では7割を、中央区、東区及び豊平区でも6割を超えている。

第8表 区，利用関係，住宅の建て方別着工新設住宅戸数

平成14年中									
区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅	
			総数	一戸建	長屋建	共同			
着工新設住宅戸数									
全市	21,106	3,909	4,292	810	18	3,464	12,801	104	
中央区	4,206	265	1,082	31	18	1,033	2,835	24	
北区	3,517	890	607	180	-	427	2,013	7	
東区	2,422	427	294	39	-	255	1,645	56	
白石区	2,373	307	395	61	-	334	1,667	4	
厚別区	1,268	255	283	145	-	138	727	3	
豊平区	2,529	306	562	46	-	516	1,653	8	
清田区	779	357	121	121	-	-	301	-	
南区	860	300	213	78	-	135	346	1	
西区	1,965	370	611	69	-	542	984	-	
手稲区	1,187	432	124	40	-	84	630	1	
区別割合(%)									
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	19.9	6.8	25.2	3.8	100.0	29.8	22.1	23.1	
北区	16.7	22.8	14.1	22.2	-	12.3	15.7	6.7	
東区	11.5	10.9	6.8	4.8	-	7.4	12.9	53.8	
白石区	11.2	7.9	9.2	7.5	-	9.6	13.0	3.8	
厚別区	6.0	6.5	6.6	17.9	-	4.0	5.7	2.9	
豊平区	12.0	7.8	13.1	5.7	-	14.9	12.9	7.7	
清田区	3.7	9.1	2.8	14.9	-	-	2.4	-	
南区	4.1	7.7	5.0	9.6	-	3.9	2.7	1.0	
西区	9.3	9.5	14.2	8.5	-	15.6	7.7	-	
手稲区	5.6	11.1	2.9	4.9	-	2.4	4.9	1.0	
利用関係別割合(%)									
全市	100.0	18.5	20.3	3.8	0.1	16.4	60.7	0.5	
中央区	100.0	6.3	25.7	0.7	0.4	24.6	67.4	0.6	
北区	100.0	25.3	17.3	5.1	-	12.1	57.2	0.2	
東区	100.0	17.6	12.1	1.6	-	10.5	67.9	2.3	
白石区	100.0	12.9	16.6	2.6	-	14.1	70.2	0.2	
厚別区	100.0	20.1	22.3	11.4	-	10.9	57.3	0.2	
豊平区	100.0	12.1	22.2	1.8	-	20.4	65.4	0.3	
清田区	100.0	45.8	15.5	15.5	-	-	38.6	-	
南区	100.0	34.9	24.8	9.1	-	15.7	40.2	0.1	
西区	100.0	18.8	31.1	3.5	-	27.6	50.1	-	
手稲区	100.0	36.4	10.4	3.4	-	7.1	53.1	0.1	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第9表 着工建築物延床面積及び工事費予定額

(1) 用途別

年次及び区	(単位 m ² , 百万円)										各年中	
	総数		居住専用		居住産業併用		農林水産業用		鉱工業用		延床面積	工事費予定額
	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額		
平成9年	3,221,010	480,440	2,167,884	306,406	80,574	11,579	6,032	365	45,939	6,188		
10年	2,646,074	441,971	1,569,865	223,567	87,903	12,305	13,049	x	47,823	6,511		
11年	2,735,902	388,847	1,874,594	263,490	87,553	12,151	2,118	103	54,686	7,503		
12年	3,014,231	455,692	2,022,128	274,658	119,404	14,806	5,314	157	50,703	4,940		
13年	2,803,021	413,458	1,858,935	252,117	81,981	10,655	4,901	257	100,467	12,115		
14年	2,763,003	388,646	1,876,096	255,009	64,608	8,346	4,296	298	66,590	4,967		
中央区	623,713	99,213	345,820	46,143	22,956	2,793	-	-	3,706	607		
北区	423,877	58,311	326,674	44,422	8,513	1,210	1,346	83	3,284	355		
東区	284,114	38,724	211,312	27,801	3,745	522	1,110	93	2,347	330		
白石区	273,436	35,083	192,050	24,600	6,481	802	793	x	4,566	357		
厚別区	154,494	22,644	121,801	17,336	2,686	408	-	-	2,401	401		
豊平区	275,986	38,666	205,197	26,915	7,695	x	-	-	98	x		
清田区	153,971	17,095	85,331	12,789	2,013	240	-	-	42,765	2,190		
南区	126,809	19,952	89,119	13,150	2,712	410	130	x	337	x		
西区	287,167	38,128	182,392	25,512	5,551	682	761	x	2,424	181		
手稲区	159,436	20,830	116,400	16,341	2,256	x	156	x	4,662	461		

年次及び区	公益事業用		商業用		サービス業用		公務・文教用		他に分類されない建築物	
	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額
	平成9年	104,612	20,016	418,425	58,410	279,128	52,628	116,403	24,613	2,013
10年	49,417	7,019	283,749	43,283	376,368	91,922	217,807	56,139	93	x
11年	26,194	4,534	320,700	33,385	236,315	41,164	133,742	26,517	-	-
12年	35,861	5,157	473,498	101,607	161,009	24,585	146,314	29,781	-	-
13年	69,245	9,355	222,734	21,790	293,660	67,253	170,919	39,914	179	1
14年	27,361	3,675	299,872	33,228	246,413	39,224	177,767	43,898	-	-
中央区	5,047	752	129,975	13,391	57,223	11,584	58,986	23,942	-	-
北区	3,181	427	37,779	4,483	29,660	4,638	13,440	2,692	-	-
東区	7,546	1,399	18,488	2,060	24,061	3,032	15,505	3,488	-	-
白石区	5,622	x	22,550	2,742	28,041	3,686	13,333	2,041	-	-
厚別区	-	-	6,738	761	14,277	2,675	6,591	1,063	-	-
豊平区	-	-	27,207	4,745	17,283	2,461	18,506	3,545	-	-
清田区	-	-	15,835	825	2,891	437	5,136	615	-	-
南区	-	-	5,380	583	18,822	3,883	10,309	1,842	-	-
西区	5,965	x	26,852	2,757	29,190	4,228	34,032	4,419	-	-
手稲区	-	-	9,068	881	24,965	2,599	1,929	252	-	-

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 構造別

(単位 m², 百万円)

各年中

年次及び区	総数		木造		鉄骨・鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他	
	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額
平成9年	3,221,010	480,440	1,156,258	167,090	510,758	89,004	878,284	134,885	664,576	88,293	3,140	430	7,994	738
10年	2,646,074	441,971	971,113	139,467	284,266	65,278	680,678	119,703	703,208	116,670	3,479	614	3,330	240
11年	2,735,902	388,847	1,002,919	146,061	281,993	37,534	780,873	119,298	667,460	85,483	2,394	455	263	14
12年	3,014,231	455,692	996,214	143,854	343,149	46,451	844,386	121,656	827,468	143,216	2,970	512	44	2
13年	2,803,021	413,458	901,275	126,164	441,458	78,299	766,484	125,361	689,871	83,245	1,451	196	2,482	194
14年	2,763,003	388,646	948,901	129,445	402,922	53,757	779,984	114,412	627,533	90,626	872	153	2,791	253
中央区	623,713	99,213	67,580	9,239	187,597	23,808	201,555	29,638	166,271	36,453	150	x	560	x
北区	423,877	58,311	183,348	25,575	61,348	8,917	104,654	15,343	74,464	8,474	-	-	63	2
東区	284,114	38,724	124,464	15,837	11,643	1,530	91,467	14,175	56,281	7,130	172	x	87	x
白石区	273,436	35,083	100,132	12,608	27,108	4,007	76,669	10,272	68,603	8,106	22	x	902	x
厚別区	154,494	22,644	69,391	10,301	29,107	3,928	33,280	5,167	22,548	3,239	19	x	149	x
豊平区	275,986	38,666	87,755	11,418	26,611	3,818	102,716	13,535	58,825	9,888	49	x	30	x
清田区	153,971	17,095	71,536	10,510	1,327	x	18,379	2,036	62,705	4,311	24	x	-	-
南区	126,809	19,952	65,297	9,620	10,579	x	38,406	7,149	12,417	1,832	77	x	33	x
西区	287,167	38,128	93,743	12,639	47,581	6,180	84,075	12,790	60,594	6,384	280	x	894	x
手稲区	159,436	20,830	85,655	11,699	21	x	28,783	4,306	44,825	4,809	79	x	73	2

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 建築主別

(単位 m², 百万円)

各年中

年次及び区	総数		国		都道府県		市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額	延床面積	工事費予定額
平成9年	3,221,010	480,440	26,126	5,171	76,656	17,765	134,399	24,376	1,502,914	209,102	181,035	32,604	1,299,880	191,422
10年	2,646,074	441,971	35,905	7,785	18,104	4,927	199,047	64,396	1,049,231	158,004	255,158	49,797	1,088,629	157,063
11年	2,735,902	388,847	78,106	13,096	17,559	4,164	87,914	16,078	1,180,946	149,128	151,725	27,319	1,219,652	179,061
12年	3,014,231	455,692	23,919	5,157	67,118	8,362	69,902	15,718	1,425,516	211,412	213,747	39,023	1,214,029	176,020
13年	2,803,021	413,458	37,525	8,803	24,976	5,533	123,126	33,769	1,332,729	163,393	194,104	46,933	1,090,561	155,028
14年	2,763,003	388,646	22,309	5,909	59,014	24,633	74,295	13,270	1,240,319	153,596	213,545	33,010	1,153,521	158,228
中央区	623,713	99,213	1,367	x	40,223	21,539	12,083	x	376,115	47,052	55,035	7,154	138,890	18,976
北区	423,877	58,311	7,990	x	5,644	x	18,835	2,793	154,020	18,469	20,928	3,573	216,460	30,361
東区	284,114	38,724	10,859	3,107	-	-	3,871	715	94,384	12,187	16,966	2,416	158,034	20,298
白石区	273,436	35,083	384	x	936	x	10,043	993	126,634	15,537	10,494	1,921	124,945	16,208
厚別区	154,494	22,644	164	x	160	x	19,518	2,872	55,636	7,449	16,716	3,059	62,300	9,228
豊平区	275,986	38,666	-	-	12,001	1,715	6,905	1,026	129,669	17,639	18,907	3,569	108,504	14,717
清田区	153,971	17,095	-	-	-	-	88	x	78,986	6,115	5,465	x	69,432	10,322
南区	126,809	19,952	1,522	231	-	-	669	197	36,574	5,220	24,302	4,809	63,742	9,494
西区	287,167	38,128	23	x	-	-	56	x	151,583	19,796	23,994	3,670	111,511	14,653
手稲区	159,436	20,830	-	-	50	x	2,227	531	36,718	4,133	20,738	x	99,703	13,970

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 着工新設住宅戸数及び延床面積

(1) 住宅の種類別

年次及び区	(面積単位 m ²)		各年中					
	総数		専用住宅		併用住宅		その他の住宅	
	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積
平成 9年	21,611	2,172,435	21,221	2,132,559	390	39,876	-	-
10年	16,188	1,597,955	15,543	1,547,856	644	50,054	1	45
11年	18,996	1,883,959	18,159	1,823,439	831	59,704	6	816
12年	20,281	2,051,727	19,405	1,977,276	875	74,395	1	56
13年	20,073	1,870,475	19,166	1,804,873	905	65,352	2	250
14年	21,106	1,871,416	20,620	1,829,389	484	41,985	2	42
中央区	4,206	350,195	4,068	340,348	136	9,805	2	42
北区	3,517	325,906	3,458	319,421	59	6,485	-	-
東区	2,422	205,861	2,393	203,451	29	2,410	-	-
白石区	2,373	191,476	2,321	187,744	52	3,732	-	-
厚別区	1,268	121,393	1,231	117,166	37	4,227	-	-
豊平区	2,529	204,223	2,464	197,973	65	6,250	-	-
清田区	779	85,062	765	83,623	14	1,439	-	-
南区	860	88,699	845	87,093	15	1,606	-	-
西区	1,965	183,073	1,897	178,515	68	4,558	-	-
手稲区	1,187	115,528	1,178	114,055	9	1,473	-	-

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

年次及び区	(面積単位 m ²)		各年中							
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積	戸数	延床面積
平成 9年	21,611	2,172,435	4,926	801,532	9,589	596,080	114	10,646	6,982	764,177
10年	16,188	1,597,955	4,202	675,712	8,007	482,360	169	11,373	3,810	428,510
11年	18,996	1,883,959	4,843	760,815	8,859	522,237	328	23,097	4,966	577,810
12年	20,281	2,051,727	4,732	764,783	9,438	569,012	417	30,554	5,694	687,378
13年	20,073	1,870,475	4,068	641,973	11,045	635,958	81	6,579	4,879	585,965
14年	21,106	1,871,416	3,909	597,691	12,801	752,652	104	8,711	4,292	512,362
中央区	4,206	350,195	265	49,027	2,835	158,780	24	1,409	1,082	140,979
北区	3,517	325,906	890	127,010	2,013	124,941	7	1,064	607	72,891
東区	2,422	205,861	427	69,933	1,645	97,738	56	4,082	294	34,108
白石区	2,373	191,476	307	49,517	1,667	97,731	4	568	395	43,660
厚別区	1,268	121,393	255	38,022	727	48,844	3	756	283	33,771
豊平区	2,529	204,223	306	47,881	1,653	91,390	8	361	562	64,591
清田区	779	85,062	357	50,193	301	19,811	-	-	121	15,058
南区	860	88,699	300	45,351	346	16,920	1	202	213	26,226
西区	1,965	183,073	370	59,175	984	57,368	-	-	611	66,530
手稲区	1,187	115,528	432	61,582	630	39,129	1	269	124	14,548

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」